



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

資料 5

IOSCO 世界投資者週間(WIW)への 対応について

2020年9月15日
日本証券業協会



1. 世界投資者週間について

証券監督者国際機構（IOSCO）の投資者保護・投資者教育を担当する第8委員会（C8）において、2017年から毎年10月に「世界投資者週間」（World Investor Week: WIW）を定め、IOSCOメンバー及び協力機関の協力を得て、投資者教育、投資者保護、金融リテラシーに関するKey Messageの周知及びイベント開催等を行うグローバルなキャンペーンを実施している。

開催期間	2020年10月4日（日）から 10月10日（土）
主な目的	➤ 投資者教育、投資者保護、金融リテラシーに関する主要メッセージ（Key Messages）※の普及・拡散 ➤ 投資者にとっての学びの機会の促進 ➤ 投資者教育、投資者保護に関するIOSCOメンバー内の連携強化 ※IOSCOでは、投資者の金融リテラシーの向上、無登録業者など詐欺的業者への注意喚起、長期・積立・分散投資、ICO・暗号資産等への投資に対する慎重な判断などを促すメッセージなどを掲げている。

キャンペーン実施方針

参加予定当局・機関	C8メンバー当局・自主規制機関を始め、現在90の法域が参加を表明。その他、国際機関（世界銀行、OECD、投資者教育国際フォーラム（IFIE）など）もサポート。
事後評価計画	各法域の参加当局は、活動結果についてC8に報告を行い、C8は評価レポートを作成する。

2. 世界投資者週間のキャンペーンについて

国際レベル/ 各法域での活動

国際レベルでの活動

- C8が主体となり、キャンペーン実施計画の策定、グローバルサイトの開設、IOSCOメンバー・国際機関への参加呼びかけ等を実施
- IOSCO事務局は、プレスリリースの発出、SNSを通じた情報の拡散等を実施

各法域レベルでの活動

- 各法域での活動は、各参加当局（日本は金融庁）の裁量に委ねられる
- 参加当局は、各法域内でWIWの活動の一部を担う主体（SRO、業界団体、市場参加者等）を指定し、WIWのロゴ、主要メッセージの普及・拡散などを実施させることが可能

本邦での活動

- IOSCO正会員の金融庁のほか、協力会員である日本取引所グループ(JPX)及び日本証券業協会(JSDA)が参加
- 金融庁が国内を取りまとめ、IOSCOとの連絡を行っている
- オープニングセレモニーを、2017年JPX、2018年金融庁、2019年JSDAがそれぞれホストしてきた

2020年の対応方針

IOSCOの方針

- 不確実性が高まる中、投資者は投資の管理により一層意を用いなければならない状況であり、こうした点を踏まえ本年もWIWを開催することとする。
- 各法域は、完全オンライン形式でのキャンペーンとすることも可能。
- キャンペーン期間は10/5～11日を基本とするが、各法域では、状況に応じて10～11月のいずれかの週を選択することを認める。
- 今年は、ロックダウン中、遠隔でも学習できる機会として促進されたオンライン教育等のEdTechも取り扱う。

本邦の方針

- 金融庁を中心にJPX、本協会の3者にて協議
- WIW期間を10月4日から10日とする（証券投資の日を開始日とするため）
- WEB等のデジタルツールを活用した取り組みを中心に行う
- オープニングセレモニーは開催しない（過去3年にわたって、日本の3機関がそれぞれホストしたことにより、C8としては他の法域での開催を模索していた様子）

3. 本協会の取り組み①

日証協ウェブサイトメインビジュアル等に、WIWのロゴマーク等を表示したバナーを掲載するとともに、協会員にも協力を依頼

日証協WEBサイト用



— 資産形成には長期・積立・分散投資 —

日本証券業協会はIOSCOの
世界投資者週間(WIW)に
協力しています。

開催期間：2020年10月4日～10月10日

日本証券業協会

IOSCO等英語WEBサイト用



World Investor Week (WIW)

**JSDA works
with IOSCO for WIW.**

A smart investor recognizes the benefit of long-term,
regular and diversified investment.

From **4 to 10 October 2020**

Japan Securities Dealers Association

協会員WEBサイト用



— 資産形成には長期・積立・分散投資 —

**10月4日～10月10日は、
世界投資者週間 (WIW)**

3. 本協会の取り組み②

投資者保護、投資者教育など、WIWの趣旨に沿った事業を展開
～2020年度はメッセージ広告やオンラインによる情報発信を中心に開催予定～

○ 金融証券教育活動



証券投資未経験者・初心者の方を対象に、投資未経験者・初心者を対象にセミナーのオンラインでの開催、講師派遣、ウェブコンテンツによる情報配信等を実施する。

○ 「証券投資の日」(10月4日)



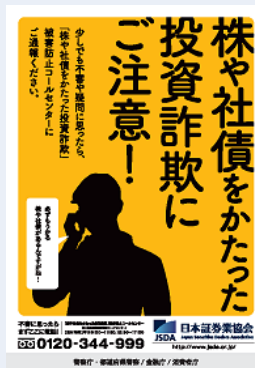
協会員である証券会社等が「証券投資の日」に関する活動（セミナー・イベント、キャンペーンなど）を検討・実施するのに役立つよう会員各社の昨年までの取り組みの事例をとりまとめ、協会員に紹介するとともに、証券投資の日を投資家に紹介するためのポスターを制作し、協会員に配付した。



○ 証券投資の意義を訴求するメッセージ広告

証券投資の持つ“社会的意義”（社会・経済・企業の応援）をより多くの方に認識してもらうことを目的として、2020年10月初旬に東京・大阪・名古屋の主要駅にグラフィックを盛り込んだメッセージ広告を掲出する（10月1日～31日にかけてはSNS等でも閲覧可）。

○ 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る啓発活動



高齢者を中心に深刻な社会問題となっている「株や社債をかたった投資詐欺」被害の防止を図るため、新聞広告の実施やウェブサイトにおける情報発信等を通じて、一般消費者・投資者に注意喚起を行う。

【参考】IOSCO/AMCCの概要

会議名	証券監督者国際機構／協力会員諮問委員会 (IOSCO : International Organization of Securities Commissions) (AMCC : Affiliate Members Consultative Committee)
IOSCOの設立目的	1. 投資家を保護し、公正かつ効率的で透明性の高い市場を維持し、システミックリスクに対処することを目的として、国際的に認識され、一貫した規制・監督・執行に関する基準の適切な遵守を確保し促進するために、協力すること 2. 公正行為に対する法執行や、市場・市場仲介者への監督に関する強化された情報交換・協力を通じて、投資家保護を強化し、証券市場の公正性に対する投資家の信頼を高めること 3. 市場の発展への支援、市場インフラストラクチャーの強化、適切な規制の実施のために、国際的に、また地域内で、各々の経験に関する情報を交換すること
IOSCOの設立時期	1974年に設立された米州証券監督者協会を母体とし、1980年代以降に欧州・アジア諸国の機関が加盟。1986年のパリ総会において、現在の証券監督者国際機構という名称に改められた。
IOSCOのメンバー	IOSCOのメンバーには、正会員（Ordinary Member）、準会員（Associate Member）、協力会員（Affiliate Member）の区分がある。我が国からは、金融庁、経済産業省及び農林水産省が正会員として、証券取引等監視委員会が準会員として、日本証券業協会及び日本取引所グループ/日本取引所自主規制法人が協力会員として、それぞれ加盟している。
AMCCの活動	本協会が加入する協力会員諮問委員会（AMCC）は、1989年に事務局長のイニシアティブにより設置された自主規制機関諮問員会（SROCC）が、協力会員の属性の多様化に伴い、2013年9月に名称変更されたものである。AMCCの機能としては、協力会員相互間の情報交換のほか、協力会員としてIOSCOに参加している自主規制機関（SRO）の知見及び意見をIOSCOの政策委員会の議論に反映させ、グローバルな規制環境の適正な整備に資することが主要なものとなっている。同委員会の会合は通常年2回（IOSCO年次総会時の会合及び中間会合）開催されている。現在同委員会には約60の機関が加入している。 2006～2012年の間、本協会が旧SROCCの議長を務めたが、その後ブラジル金融資本市場協会（ANBIMA）（2012～2018年）を経て、現在は全米先物協会（NFA）が議長となっている。

【参考】IOSCOの組織

